

第2章 航空交通安全施策の現況

第1節 総合的な安全マネジメントへの転換

1 国家安全プログラム（SSP）の導入

平成22年11月に改訂された国際民間航空条約附属書により求められている、指標を用いた安全度合の監督、特定の不安全要素に対する重点的監督、業務提供者（航空運送事業者・空港運用者・航空交通業務実施者等）に対する安全マネジメント研修等を実施する航空分野の国家安全プログラム（SSP）を平成25年度末までに確立するための検討を進めている。

2 自発的安全報告制度の確立

事故やインシデントには至らないが危険を感じた

ような事象（いわゆるヒヤリハット）は、事故等を予防する観点から極めて重要な情報であり、この情報の報告を促進するために必要となる、報告しやすい環境等を整備するための検討を進めている。

3 安全情報の分析・評価体制の強化

現在策定中の国家安全プログラム（SSP）の体制下において収集する安全情報（義務報告・自発報告等）から、傾向分析、要因分析、リスク評価を行い、その結果を基に適切な予防的安全対策を実施するための体制を確立するための、要件調査を実施し、システム整備等の検討を進めている。

第2節 航空交通環境の整備

1 予防的安全対策の推進

事故等の発生を防止するため、事故、重大インシデントや機材不具合・ヒューマンエラー等の航空安全に係る情報の収集及び分析を行うとともに、有識者会議を開催し、安全性向上のために必要な対策等について審議・検討を行い、航空輸送の安全にかかわる情報として取りまとめ、広く公表を行っている。また、安全上のトラブル情報、検査・監査記録等を一元管理し情報共有するなど予防的安全対策を推進している。

2 航空交通の安全性の向上及びサービスの充実

(1) 首都圏空港・空域における容量拡大への取組

東京国際空港の再拡張事業等による交通量の増加により、関東の上空空域の更なる交通混雑が見込まれることから、広域航法（RNAV）及び多様な管制支援機能等の導入により、空域の容量拡大や運航効率の向上等を実現するため、関東空域を再編し、対応している。

(2) 航空交通管理（ATM）センターにおける取組

航空交通量の増大に対応するため、シミュレーションを用いた空域構成の最適化や自衛隊等の訓練空域の弾力的な利用を進めるとともに、交通流や交通量の予測や制御性の向上等、航空交通管理センターの機能を充実・強化し、きめ細やかな交通整理を行うことで全国の航空路の混雑緩和や空中待機等の減少を図っている。

(3) 空域の安全性評価・監視体制の強化

航空機間の垂直間隔の最低基準を短縮する運用の安全性に関する評価の精度向上のため、航空機の飛行高度を実測する高度監視装置及び高度維持性能を解析する空域安全性評価システムによる監視を行い、首都圏空港の増枠による航空交通量の増大に対しても、継続して空域の安全性の確保を図っている。

(4) RNAV（広域航法）の整備

航空機の安全で効率的な運航を確保するため、RNAVの導入を促進している。平成23年度においては、航空路におけるRNAV経路として新たに20経路を設定し、計194経路に拡大し、空港周辺にお